

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第50回（2015年7-9月期）

2015年10月13日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会）tel. 089-968-3112

集計：植木翔子（愛媛大学法文学部総合政策学科3回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科教授）

県内中小企業、従業員の不足が顕著、景況感は踊り場も

先行きは厳しい見通し

【調査要領】

- (1) 調査期間 2015年9月1日～2015年9月30日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420社、回答企業 142社（回答率 34%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2015年4-6月期）は、前年同期比において、消費税増税直後の時点との比較であったため、すべての項目において景況感が好転する結果となった。前回、前々回調査は、前年同期比の比較時点が消費税増税の直前と直後であったため、その影響が強く出た結果であった。今回の調査は、消費税増税の影響がようやく薄れた結果であるが、各DI値については好転と悪化が交じる結果となった。

売上高DIについては、前期比で0.0から10.8へと好転したが前年同期比では16.9から14.4へと2.5ポイント悪化した。一方、採算（経常利益）DIについては、前期比で-3.5から7.2へと売上高DIと同様10ポイント以上好転し、前年同期比においても0.6から7.2へと6.6ポイント好転した。採算水準DIについては37.4と前回の37.6からほぼ横ばいの結果となった。自社業況判断DIについては、前期比で1.2から5.8へと4.6ポイント好転したが、前年同期比で13.7から7.2へと6.5ポイント悪化した。業界業況判断DIについては-18.0から-10.9へと7.1ポイント好転したが、前年同期比では-7.2から-7.9とほぼ横ばいの結果とな

った。

以上の結果から、今回の調査においては、前期比で DI 値が好転し、前年同期比では売上高、自社業況判断 DI において悪化する結果となった。前年同期比で売上高 DI が悪化しているにもかかわらず、採算（経常利益）DI が好転した理由については、以前と比較して仕事の選択肢の幅が広がったことが挙げられるという意見が判定会議の場で複数出された。この意見は前回、前々回の判定会議でも出されており、県内中小企業が、採算がとれる仕事を選択することができるような経済環境にあると考えられ、業況を判断する上で好材料であるといえる。全体として、県内中小企業の景気は引き続き比較的堅調に推移していると考えられるが、自社業況判断 DI が前年同期比で悪化していること、また採算水準 DI がほぼ横ばいで推移していることから、力強さには欠け、踊り場の状況にあると考えられる。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数量・客数の増加を挙げる企業が最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が多い結果となった。また、原材料費・商品仕入額の低下を挙げる企業の割合が増加しており、原油価格の低下を反映していると考えられる（後述）。採算が悪化した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の減少を挙げる企業が最も多い結果となった。原材料費・商品仕入額の低下を挙げる企業の割合は前回の 40.4%から 28.1%に下落した。また、売上単価・客単価の下落、人件費の増加を挙げる企業も 28.1%という結果となった。特に人件費の増加は、後述する経営上の問題点における従業員の不足にも見受けられるように、労働力確保のため労働市場において賃金が上昇傾向にあることの表れであると考えられる。

（経営上の問題点）

今回の調査では、「従業員の不足」を経営上の問題点として挙げる企業が最も多く、42.2%という結果となった。従業員の不足を経営上の問題点として挙げる企業の割合は、ここ1年間は比較的高い水準にあったが、40%を超え、最も高い項目として挙げられたのは調査開始以来初めてである。県内中小企業が慢性的な人手不足の状況にあることはこれまでの調査で示してきたが、比較的好調に推移している経済環境を背景に、新たに人材を雇用しようと考えている企業も多いと考えられる。現在、愛媛県中小企業家同友会では共同求人をはじめとして、積極的に採用活動を実施しているところであるが、県内の中小企業が適切な人材を確保するのは引き続き厳しい状況にあるため、定期的な雇用確保のため早急に手を打つ必要がある。「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業の割合も約 30%（29.6%）と、従業員の不足に次いで高い結果となった。原油価格は安定的に下げ止まっており、前回調査からは減少したが、仕入単価の上昇を経営上の問題点として挙げる企業の割合はここ数年高い傾向にあり、円安の影響等、今後も注視する必要がある。「同業者相互の価格競争の激化」や「民間需要の停滞」を経営上の問題点として挙げる企業の割合は比較的低い水準にとどまっている。

経営上の力点については、「新規受注の確保」、を挙げる企業の割合が最も高い結果となったが（43.9%）、今回の調査では「人材確保」や「社員教育」を挙げる企業の割合が高い結果となった（41.7%）。これは、先に経営上の問題点として挙げられた「従業員の不足」を受けての結果と考えられる。前回調査と同様、今回の調査でも人材の確保や、社員の教育に力を入れる企業が多い結果となった。

以上の結果から、今回の調査では、前期比においてDI値は好転したが、前年同期比ではDI値は好転した項目、悪化した項目、ほぼ横ばいの項目が混在する結果となった。経営上の問題点としては従業員の不足を挙げる企業が最も多く、民間需要の停滞を挙げる企業が低い水準にあることから、県内中小企業の景況感は悪くはないものの、踊り場的な状況にあると判断した。今後の先行きについては、3ヶ月後については比較的堅調に推移すると判断しているが、もう少し長い期間でみると、中国経済の先行き等、不透明感が多く今後、注意が必要である。

第50回(2015年7-9月期) EDOR 調査結果

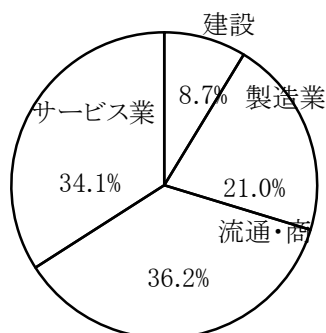
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	12	8.7
製造業	29	21.0
流通・商業	50	36.2
サービス業	47	34.1
合計	138	100.0

※1社…農業

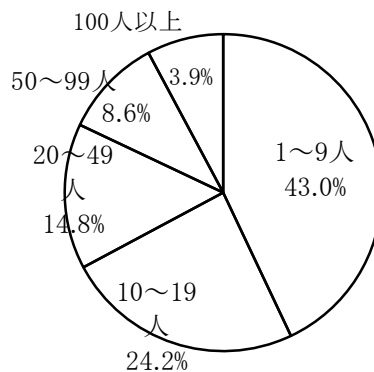
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	55	43.0
10～19人	31	24.2
20～49人	19	14.8
50～99人	13	10.2
100人以上	10	7.8
合計	128	100.0

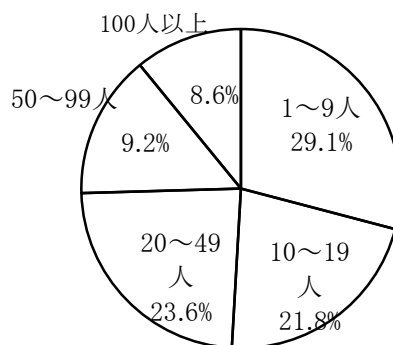
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数

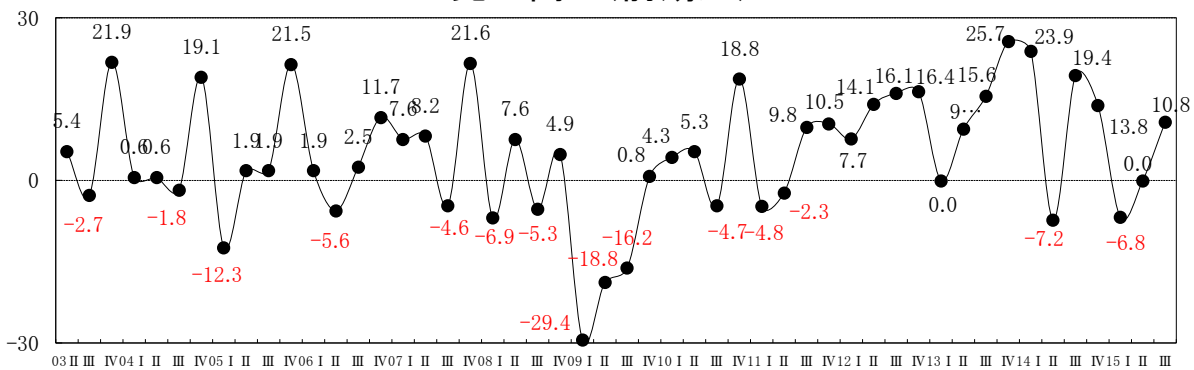


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

ポイント

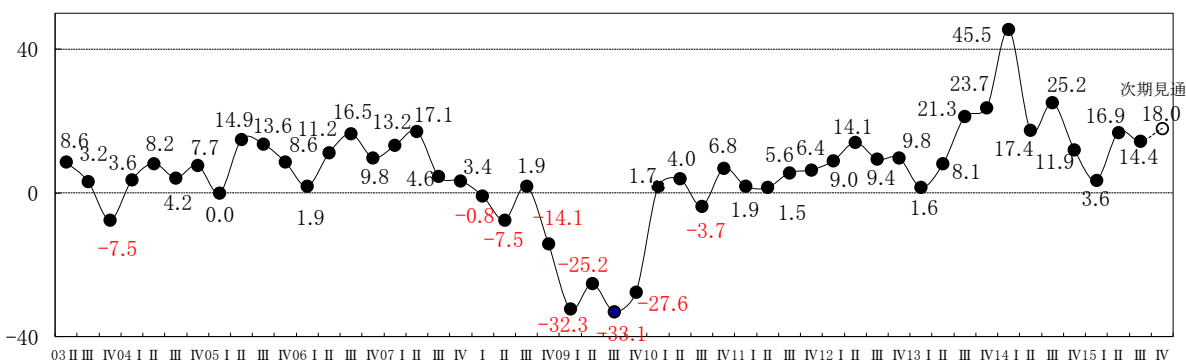
売上高DI(前期比)



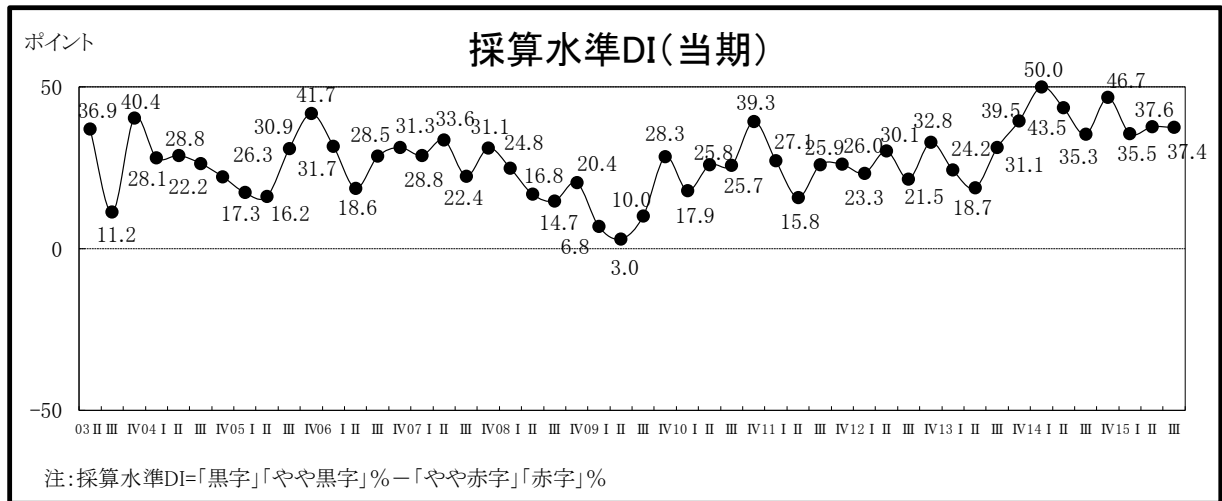
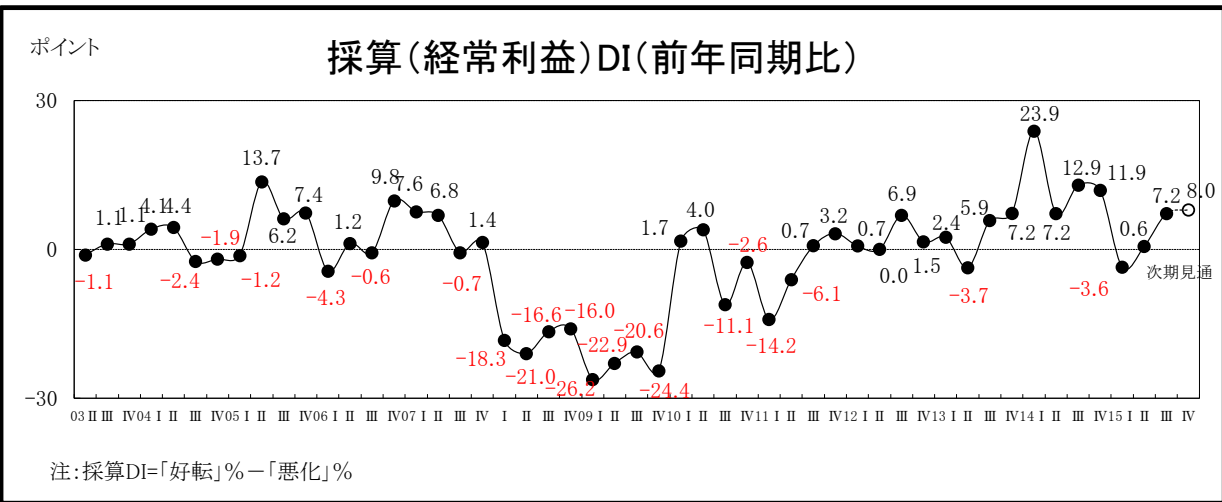
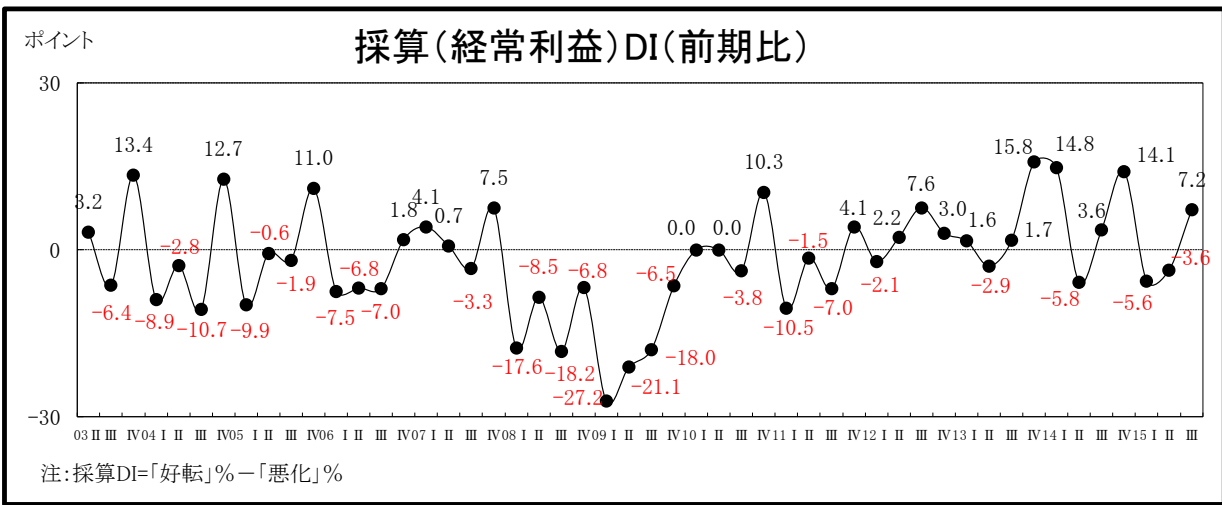
注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

売上高DI(前年同期比)

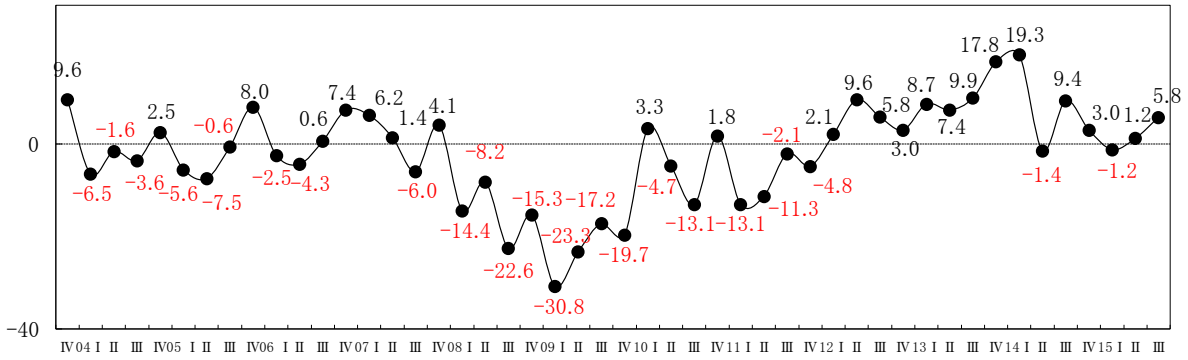


注:売上高DI=「増加」%-「減少」%



ポイント

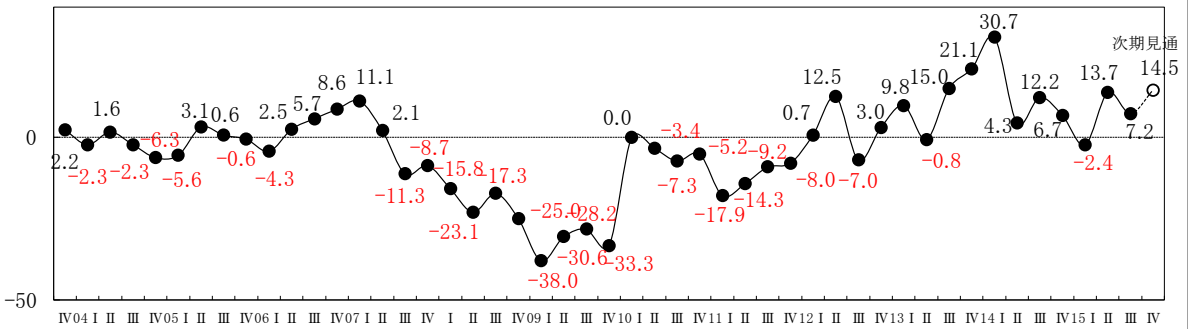
自社業況判断DI(前期比)



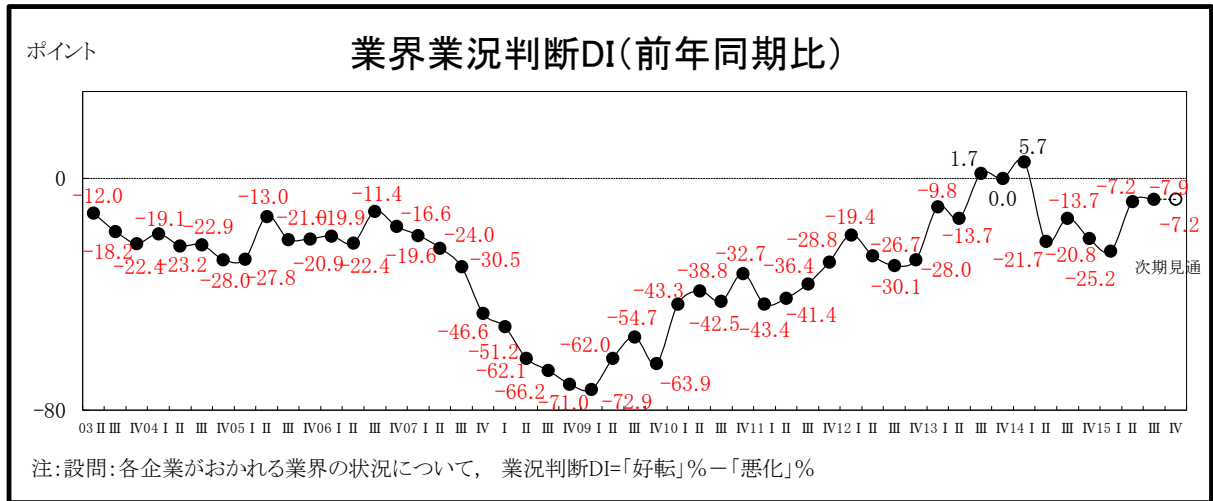
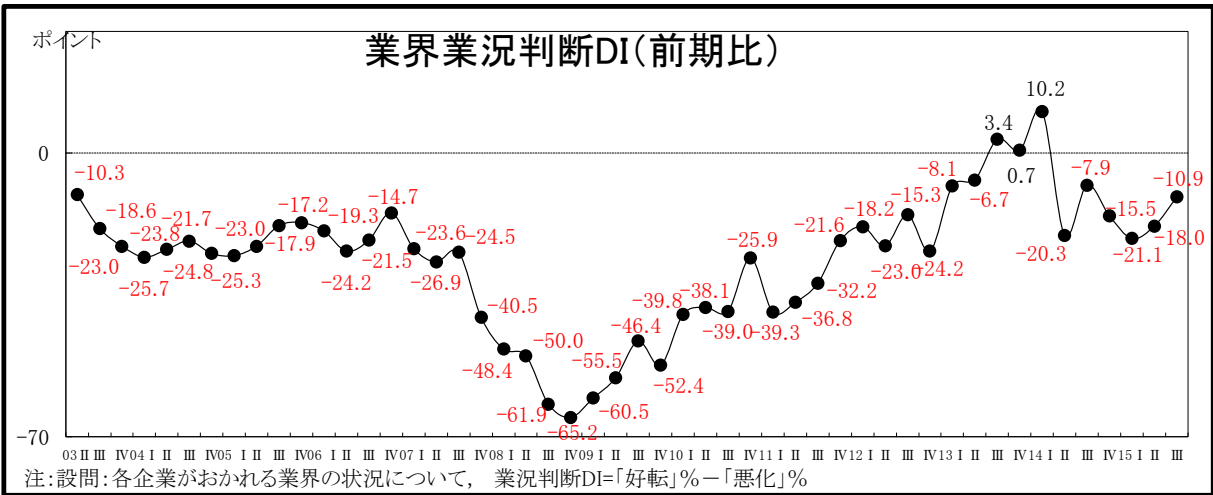
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)

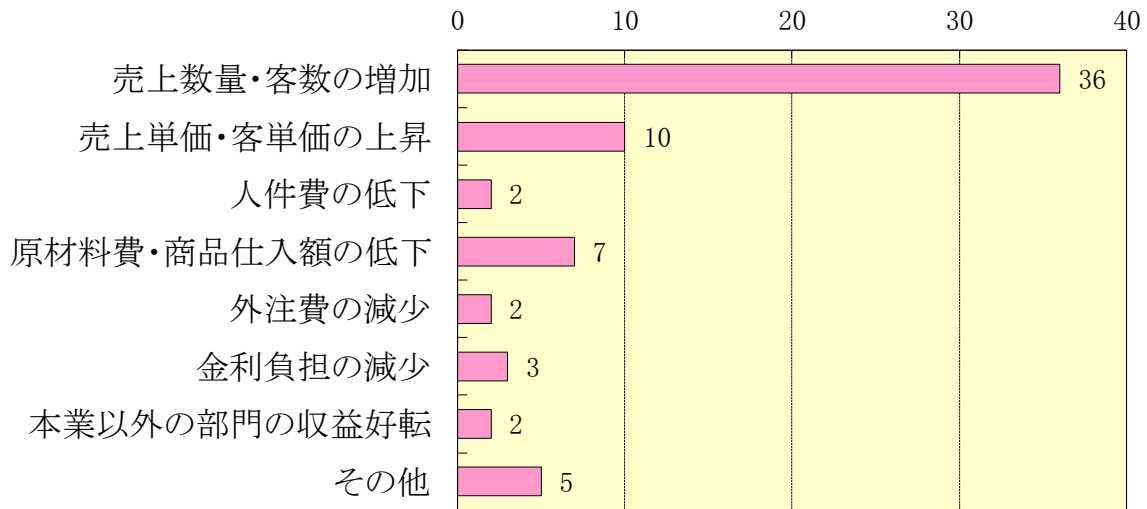


注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%



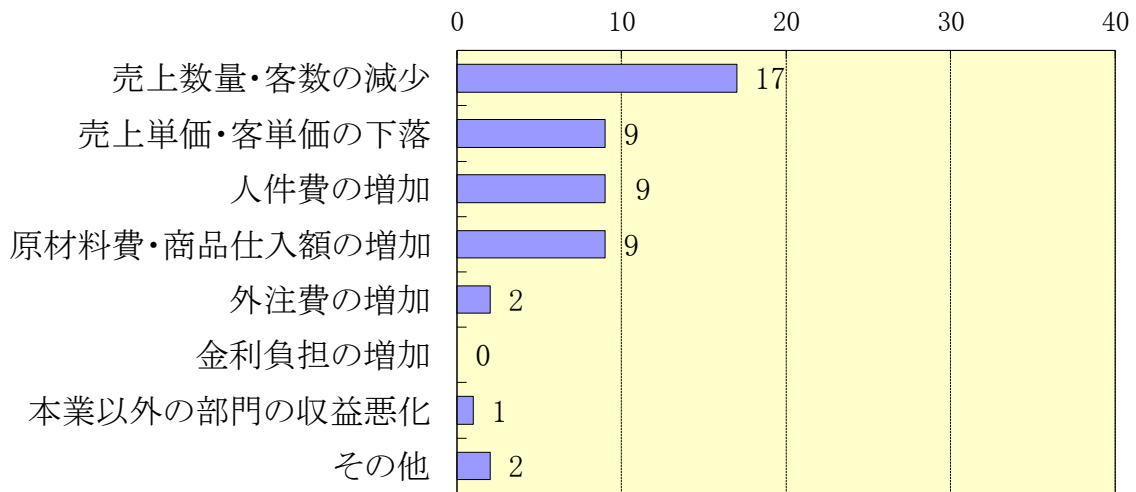
採算好転の理由

回答数

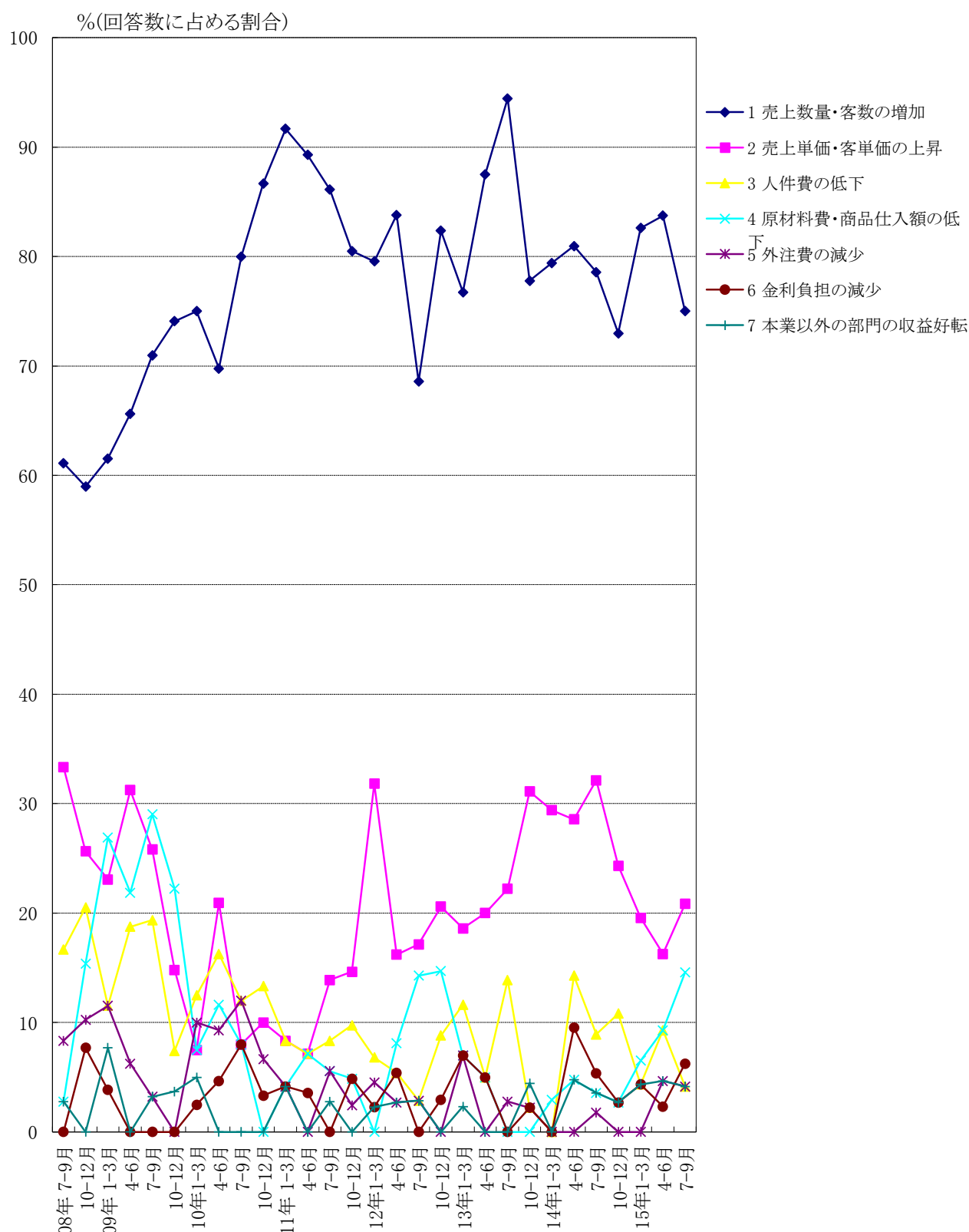


採算悪化の理由

回答数

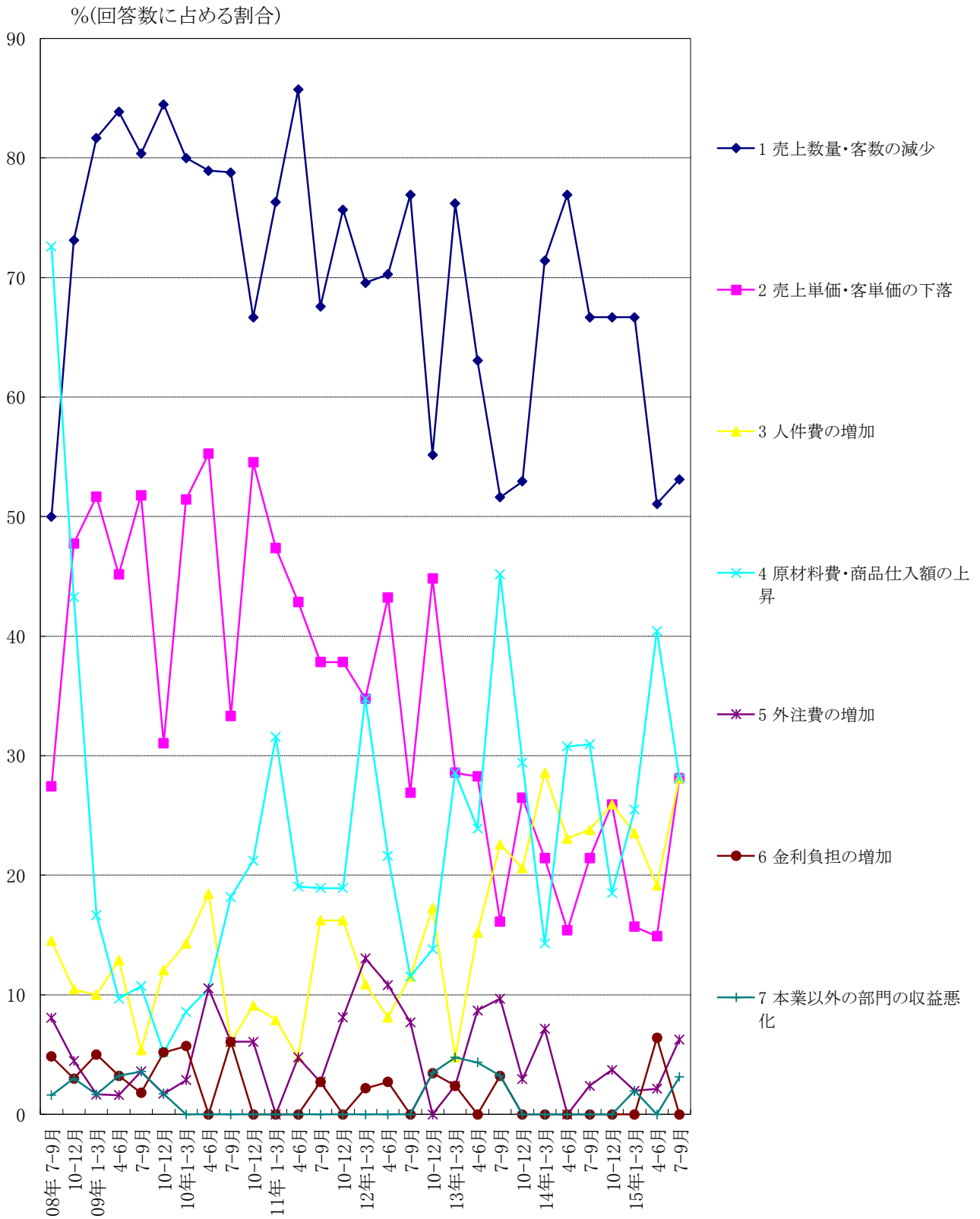


採算好転の理由の推移 (2008年7-9月～2015年7-9月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

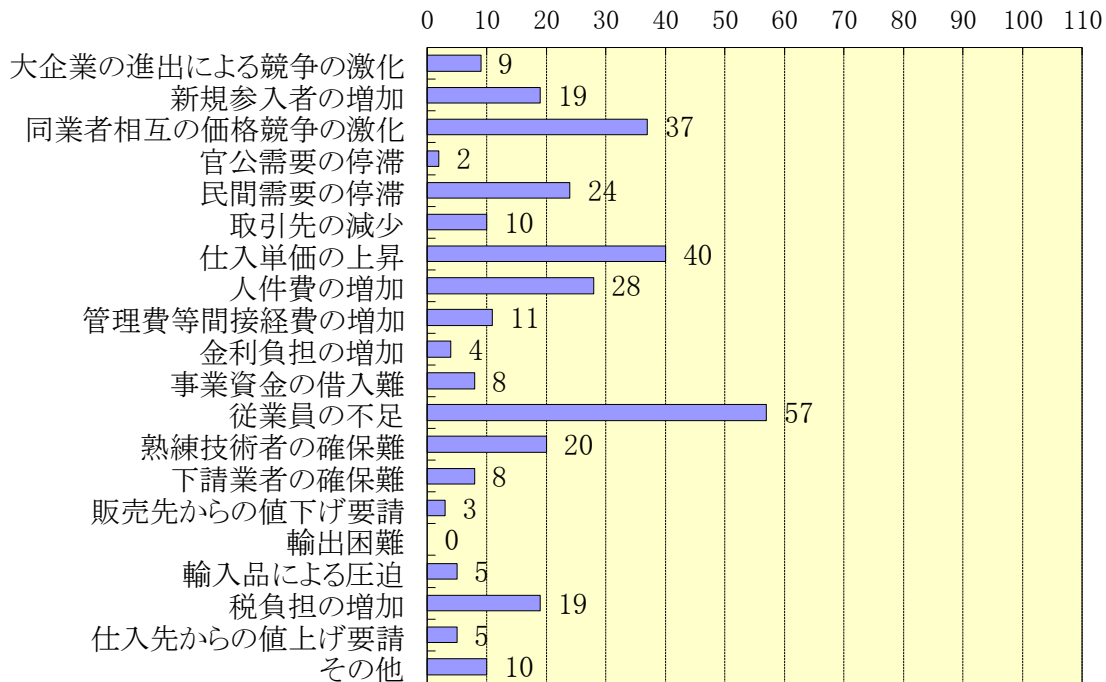
採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2015年7-9月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

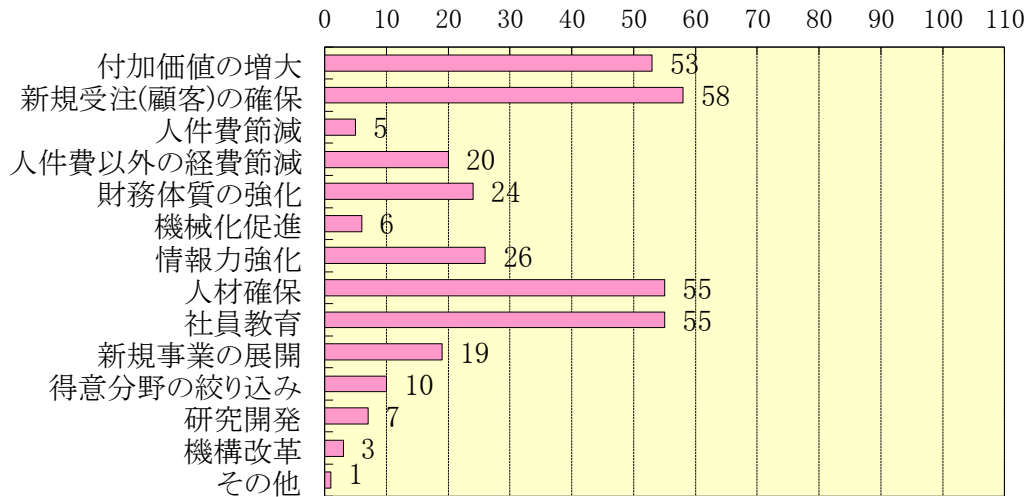
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

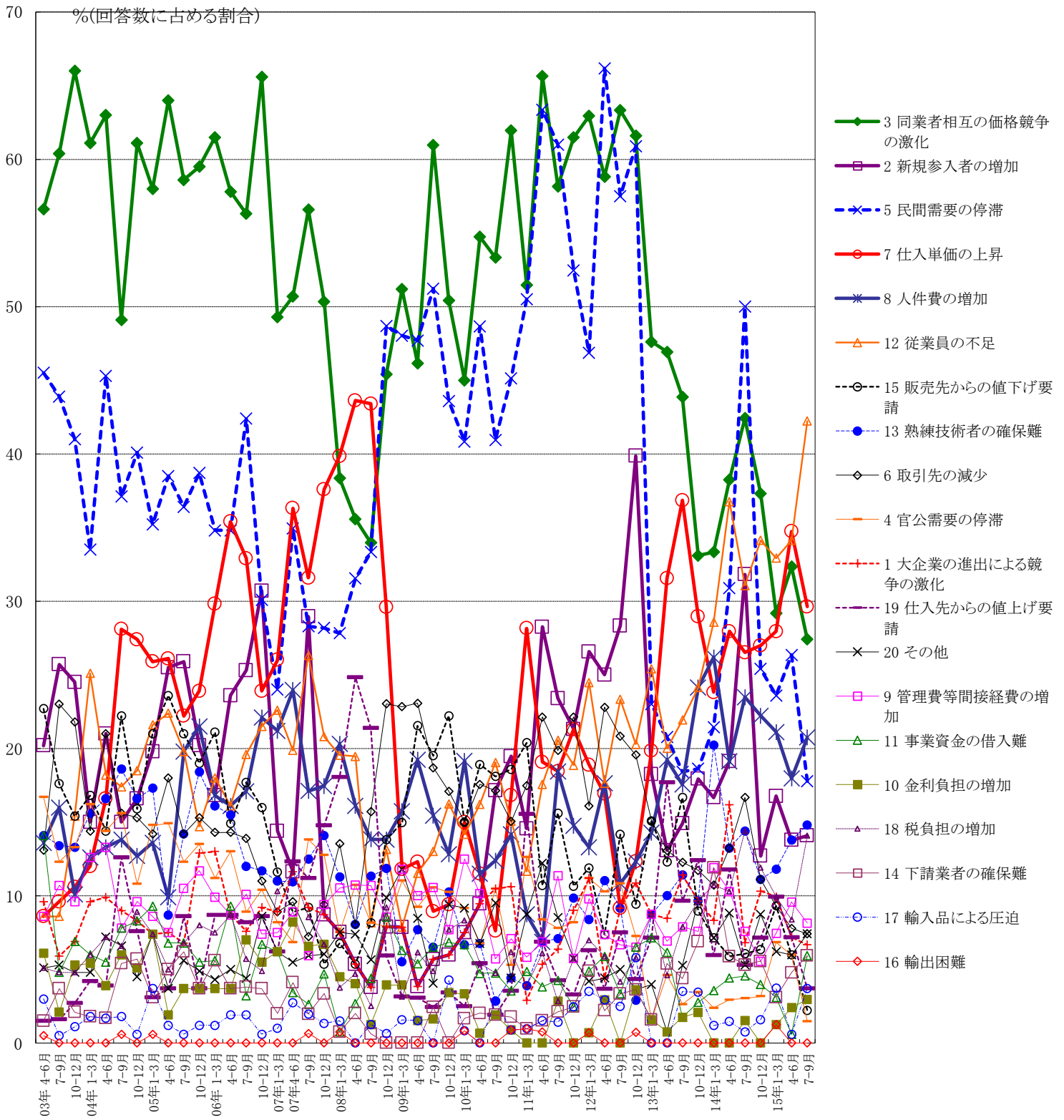


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2015年7-9月)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2015年7-9月)

%(回答数に占める割合)

